

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和6年度実施計画対象事業）

N o	担当課	事業名	総事業費（円）	事業内容	主な効果・検証
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	786,018,552	エネルギー・食料品価格等の高騰により特に生活費への負担が大きい低所得者世帯を対象に臨時特別給付金を支給し、生活費に要する負担を軽減することで、生活・暮らしの支援を行いました。 対象者：R5年度住民税均等割非課税世帯等 支給額：1世帯当たり7万円	物価高騰に困窮する低所得世帯への安心安全な生活環境を図りました。 目標：12,400世帯 実績：10,828世帯
2	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足臨時給付事業【物価高騰対策給付金】等	1,191,623,782	エネルギー・食料品価格等の高騰により特に生活費への負担が大きい低所得者世帯を対象に臨時特別給付金を支給し、生活費に要する負担を軽減することで、生活・暮らしの支援を行いました。 対象者：①R5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②新たに住民税均等割非課税となる世帯 ③新たに住民税均等割のみ課税となる世帯 ④①②③の世帯で18歳以下のこども（こども加算） ⑤定額減税しきれない人（調整給付） 支給額：①1世帯当たり10万円 ②1世帯当たり10万円 ③1世帯当たり10万円 ④子ども1人当たり5万円 ⑤定額減税しきれない額	物価高騰に困窮する低所得世帯への安心安全な生活環境を図りました。 目標：①3,000世帯 ②900世帯 ③750世帯 ④1,800人 ⑤19,000人 実績：①2,336世帯 ②748世帯 ③666世帯 ④2,015人 ⑤18,402人
11	都市計画課	地域公共交通燃料費高騰対策臨時支援金	10,200,000	原油価格・物価高騰等により運送コストが上昇している中、地域住民の移動手段として運行しているコミュニティバスについて、地域公共交通を守る観点から事業継続を下支えするために、緊急的に事業者に支援金を給付しました。 対象：コミュニティバスの運行に係る燃料費価格高騰分 対象者：コミュニティバス運行事業者	地域公共交通（コミュニティバス）運行事業者に対する、エネルギー価格等の物価高騰によりかなり増しになっている運行コスト（燃料費）の支援しました。 目標：対象事業者数：3社 燃料費高騰分：10,200千円 実績：対象事業者数：3社 燃料費高騰分：10,200千円
12	学校給食課	給食の材料費高騰に伴う保護者の臨時支援事業（公立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校）	61,795,674	物価高騰が市内公立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校に提供している学校給食の賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：園児・児童・生徒の保護者等	物価高騰に伴う子育て世代の負担軽減を行いました。 目標：9,500人（園児・児童・生徒数） 実績：9,343人（〃）
13	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の臨時支援事業（民間保育所、民間認定こども園）	8,602,000	物価高騰が市内民間保育所・認定こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：児童の保護者等	物価高騰に伴う子育て世代の負担軽減を行いました。 目標：対象園児数：1,500人 実績：対象園児数：1,449人
14	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（公立保育所）	2,902,954	物価高騰が市内公立保育所における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：公立保育所の児童の保護者等	物価高騰に伴う子育て世代の負担軽減を行いました。 目標：対象園児数：1,700人（公立認定こども園含む） 実績：対象園児数：1,806人（公立認定こども園含む）
15	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（公立認定こども園）	8,790,319	物価高騰が市内公立こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：公立認定こども園の児童の保護者	物価高騰に伴う子育て世代の負担軽減を行いました。 目標：対象園児数：1,700人（公立保育園含む） 実績：対象園児数：1,806人（公立保育園含む）